

議事録

令和6年度第2回高知県産業教育審議会

日時:令和7年1月31日(金) 10:00~12:00

会場:高知会館

出席者:西山正晃委員、中村久美委員、横畑健委員、藤原房子委員、竹内信人委員、
坂本正興委員、門田ゆかり委員、中村直人委員、安田博人委員(計9名)

事務局:教育長、教育次長、高等学校課課長、課長補佐、定通・産業教育チーフ、
指導主事4名(工業、農業・水産、商業、家庭・看護・福祉)、高等学校振興課課長、
課長補佐、計画調整担当チーフ、指導主事2名、主幹1名、主事1名(計16名)

配付資料:

※(事前配付)県立高等学校振興再編計画(案)及び前期実施計画(案)

- 1 会次第
- 2 令和6年度 高知県産業教育審議会委員名簿
- 3 座席表
- 4 参考資料(産業教育振興法、高知県産業教育審議会条例、高知県産業教育審議会規則、
高知県産業教育審議会議事運営規則)
- 5 資料1:産業系専門学科入学者数(県立・全日制+定時制)(R3~R6)
- 6 資料2:高知県産業教育審議会答申について
- 7 資料3:令和6年度 産業系専門学科及び総合学科における検定・資格等の取得状況調査
表<まとめ(抜粋)>
- 8 資料4:【概要資料】【R7.1.31 審議会】県立高等学校振興再編計画(案)及び前期実施
計画(案)について

1 開会行事

- (1)教育委員会挨拶
- (2)審議会委員の紹介
- (3)事務局の紹介

2 報告

- (1)高知県産業教育審議会答申進捗状況・報告・資料説明(高等学校課)

3 協議

- (1)県立高等学校振興再編計画(案)・前期実施計画(案)について
(横畑委員)

「普通科改革」「県立学校のネットワーク化」について具体的なことがあれば教えていただきたい。
(野田課長)

「普通科改革」については、「普通科」という名称を別の名称に替えて置くことが可能となっている。
本県においては、令和4年度から文部科学省の指定を受け、令和7年度より清水高校で「未来共創
科」として、特に、21世紀のジョン万次郎を育成することをコンセプトに国際交流、英語と探究学習と
いう2つを柱にした学びを推進することとしている。普通科においても各地域の資源を生かしながら

特色ある教育課程を作りやすくなったことから「普通科改革」を進めていけるようになった。また、「県立学校のネットワーク化」については、現在、遠隔教育でデジタルを用いて中山間地域を中心に配信を行っている。決して、その中山間地域だけをネットワークでつなぐことだけではなく、大規模校、産業系専門高校、定時制・通信制も含めてつなぐことができるのではないかと考えている。学びたい科目があれば、他校と相互配信ということも可能となる仕組みも構築されているので、そういった意味でいろいろなところとつながりをもった学びを推進していきたい。

(横畑委員)

普通科の選択科目に、産業系の科目が入ることは考えられているか。

(野田課長)

各学校においてどのような学びを中心に置かかということは、「普通科改革」で地域と一緒に検討できる。産業系の学び、例えば「情報」を中心にするとか、そういった科目を履修することを特色とするなど、中学生に選ばれる学校を地域と一緒に検討していくなかで、産業系専門教科を置くということも可能かと思う。

(横畑委員)

実習など難しいこともあるかもしれないが、大変期待ができるので、ぜひ進めていただきたい。有効な手段だと思われる。

(西山委員)

基本的な考え方として、「多様性への対応」と「共通性の確保」ということで取組を計画されていることは同感である。「目指す人間像」として「学ぶ意欲」「郷土への愛着と誇り」「多様な個性と生き方」とあるが、「郷土への愛着と誇り」というところがこの計画の中ではあまり書かれていないように思う。地元企業への見学や、地域産業の PR など、地域との連携などには取り組んでいると思う。一方で、産業界での課題である人材不足の背景の1つに、人口の社会減があり、県外に就職したら地元に戻ってこないことや、中高校生の段階から3~4割が県外に行きたいという希望をもっており、地元に戻ってこないつもりで都会に行っている。これはどうにかならないものか。どの業界においても人材の流出については悩ましいところである。就職活動で、地元企業を受けても、県外の企業との併願をした結果、県外を選ぶ。教育界も同じである。高知県出身者が地元を受験しても、地元を選ばない。愛着や高知で働くことへの意欲を高めることが中学高校の段階でできれば、人口流出に対して効果があると思う。見学会などもされているが、そういうところをもう少し盛り込めないか。

(野田課長)

計画は、p.15 の「前期実施計画」の取組の中のすべての高等学校に共通する取組として、(1)の○の2つ目に、「市町村や地域、小中学校、大学、企業、関係機関等との連携を強化し、キャリア教育を一層推進する。」とあるように、本県の地域資源を活用した教育活動として、地域や地元を知るといった体験活動をとおして、探究的な活動の充実を図っていく。いろいろなところとつながっていくということが今回のキーワードであるので、企業や地域、産業界、大学、小中学校とより密接につながっていき、小中高の間に、地域を知りながら、学んでいける環境をつくっていきたいと思っている。

(並村課長)

当課の取組としても、県内に生徒を残すということもあり、県内大学と連携をして、少しでも県内大学に進学をして、そのまま県内に就職してもらえよう取組を今後進めていければと思っている。ただ、最近は進学希望者が増えてきており、県外に目を向けるということは十分にある。そのため、高校生までのうちに、県内企業について十分知ったうえで、県外に行き、将来的には高知県に戻ってくるということにもつなげられるようなキャリア教育の充実にも取り組んでいるところでもある。

(西山委員)

進学では、高知で学べない県外にしかない分野もあるので、県外に行っても帰ってくるといったようなことがあれば、すごくよい。地元企業や自治体とも連携しながら、考えていただければと思う。

(中村直人委員)

さきほどのご意見は、産業教育の方向だけで担うようなことではなく、もう少し大きな課題になると思う。将来、高知県全体の社会構造がいびつにならないようにする対策をこの計画に入れないといけない。私が一番気になるのは、例えば、今年度の卒業生の就職希望者が749名いて、70%くらいが県内に就職するようになったというデータがあるが、これは卒業生全体の13%くらいにしかならない。要するに、県内に残る人数は増えていない。大学や専門学校進学で県外に出る人が増え、全体でいうと、18歳で高知を去る人が多くなっている。そのあと、就職でも帰ってこない人が多くなっているうえに、一番大きな問題は、80年代か90年代の初めころまでは女性はあまり出なかったが、それ以降は女性が半分以上県外に出るようになったことである。特に、進学で5割を超える数の女性が県外に出ていっているのに、そのうちの8割くらいが戻ってこない。そこに高知県の今の大きな問題がある。データをきちんと取り、どうやったら残ってもらえる魅力ある産業界になるかとか、産業教育になるかということが計画に織り込まれる必要がある。それでいうと、すべてのデータで男女比を明確にしていかないと、計画は立たない。データを取ったうえで、高知県独自の魅力ある産業教育のシステムを構築する必要がある。また、高校だけで考えるのは非常に難しいことではあるが、「労働教育」をもっときちんと位置付けたほうがよいのではないか。それは、県内の企業を知ることだけではなく、職業についてどういう教育を自分が受けると、県内でどういう働き方ができるかということなどのキャリア形成のための教育は、行われていない。例えば、工業では、工業の教育はするが、どんな職業があって、どういう資格を取っていくと、また、5年後くらいまでに、また別の資格を取っていくと、県内でこういうキャリア形成をして、幸せに生きていけるということがよくわからない。大学でもそうであるが、専門教育はしているが、職業に関する教育はあまり行われていない。小中学校と連携をしていないと産業系専門高校に来てくれないと言っていたが、そういう連携は必要であり、また、その中では、労働とかキャリアとかだけでなく、職業と今自分が受けている教育との連携が必要なのではないか。普通科や総合学科はそこが弱い。県内の魅力を伝えるときに、ふるさとの資源だけでなく、県内で十分魅力的な生活を形成していけるという発信が必要ではないか。特に、女性に関するデータをしっかりと取って、どういうことが要因となっているか構造的に把握したうえで、女子が理系に進む比率をどのように半々にしていくかという対策がこの中に入っているのもよいと思う。そういうのがあれば、全体の地元定着率も上がってくるのではないか。

(横畑委員)

やりがいをもって、いきいきと教育に臨む教員を育てていくこと、つまり、学校が楽しいことや、教えることが楽しいことなど、教育への情熱を砕かないような取組をやっていくことが必要である。単純にICT化などで楽になるということではなく、苦労したなかでも子供たちが喜び、成長する姿が見られることなどが実感できるような教育にしていきたい。これは普通科にしても、産業系専門高校にしても同じことだと思う。また、全定通を同一校に設置するという案は、この多様な子供たちが増えてきているなかでの対策として非常に意味のあることで、課題を持った子供たちをしっかりと育てていくことが高知県に定着することにもつながっていくことにもなると思う。

(2) 県立高等学校振興再編計画(案)における産業系専門高校、専門学科・専攻・コースの在り方について

(事務局)

次年度は、10年先を見据えた学科・コースの在り方や振興再編計画の年次改訂に向けて(前期実施計画の取組について)、本審議会において協議を深めていきたい。そこで、次年度以降の協議の方向性や具体的な取組の進め方などを含めて、それぞれの立場から意見をいただきたい。

(安田委員)

令和7年度の厚生労働省の施策の方向性は大きく4つあり、1つは「賃金の引き上げに向けた支援・非正規労働者への支援」、2は「リスクリングやジョブ型人事の導入や労働の円滑化」、3は「人材確保の支援推進」、4は「多様な人材の活躍促進、職場環境改善に向けた取組」となっていて、雇用環境等については大きな変化の流れになってきている。「振興再編計画(案)」には教員がやりがいをもつということもあったが本当にそのとおりだと思う。ぜひ、「教員の働き方改革」などを積極的に進め、やりがいのもてる環境を実現して欲しい。また、「多文化共生コース(案)」の設置についても記載されているが、現在、外国の方と一緒に働く機会も増えてきている。労働局で発表した外国人雇用状況の届け出状況(令和6年10月時点)について情報共有をさせていただく。高知県の外国人労働者の数というのが、5,293人、前年同期比783人増加している。届け出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新している状況である。雇用している事業所数が1,216事業所。産業別では、農林業が最も多く1,126人、ついで製造業が1,013人、卸売業・小売業が996人。卸売・小売業はスーパーの総菜などの製造の部門があり、小売りの現場というよりもバックヤードの仕事をしているのではないと思われる。国籍別では、ベトナムが最も多く、1,981人、インドネシアが1,408人、フィリピンが701人。事業所に状況についてヒアリングしたところ、外国人の雇い入れについても競争が激化してきており、この調子で外国人労働者の人数が伸びていくかは、わからない。高知県は人口も減少しており、人手不足の状況も続いている。今後、外国の方と一緒に働くというのは当たり前前の状況になってきている。

(中村直人委員)

日本の外国人人口は急増してきており、外国人人口比率は世界の第4位と急増している。その中で、教育の課題が出てくると思われるが、県内で働いて、永住しようと思うような知識や技術を身に付けさせることが大変重要となる。産業教育がこれからたいへん重要になるということである。

(竹内委員)

行政の機関で、特に土木関係の技師がおらず、南国市は年に3回採用試験を行っており、それを何年か続けてきたが、土木関係を受審する人がなかなかいない状況である。産業教育をさらに充実させていただきたい。また、三課程を併置する新たな高等学校が紹介されていたが、本当にありがたいことだと思う。不登校の児童生徒が激増していて、そのなかでなかなか中学校卒業後の進路が決まらないという状況がある。高校に入って、また方向を変えたいという思いをもつ子もいるので、ぜひ、こういった取組を進めていただきたい。そういう学校は中央部の方につくることが想定されているのではないと思うが、別に1つの学校に全定通がある必要はなくて、校名は1つでも、校舎はあちこちにあるというのもできるのではないか。県内どこにも不登校の生徒がいる状況なので、分室や分教室とかで分散して配置することも考えて欲しい。また、都会と高知県と両方に籍を置けるという「デュアルスクール」というようなかたちをぜひ県内の高等学校でもやっていただけたらと思う。教育課程上、非常に難しいこともあるかもしれないが、都会の学校で学んでいる生徒が2~3か月とか高知の学校で学び、高知の良さも発見し、そのなかで高知で働きたいと思う生徒もいるのではないかと思

う。そういったところへのアプローチもしていただけたらと思う。外国籍の子供についても、現状でもすごく増えている。ベトナムやフィリピンだけでなく、県の方も労働力を求めてこれからカンボジアと交渉していくような話も聞いている。外国籍の子供たちの高等学校での教育への対応も考えてもらいたい。

(中村直人委員)

外国籍の子供たちに対応して、県立高校の入試で何か考えていることはあるか。

(並村課長)

入試制度については、各校の特色化による生徒の募集ができるような新たな入試制度を導入することを検討をしている。そのなかに、日本語を母語としない生徒に対応できるような入試制度を導入するコースや学校を設置するということも合わせて検討をしているところである。

(門田委員)

近年の環境の変化などに対応し、デジタルを取り入れた教育が計画されているということはすごくありがたい。男女の比率のデータに基づいた検討は、ぜひやっていただきたい。これまで、女性が農業を始めるのは、まずは県外に出て、大学や専門学校を卒業し、結婚をして農業者と一緒にになってからという方が多かったが、農業の後継者が女性というケースが増えてきている。女性が農業をしていくうえで、男女の差が課題としてあり、女性ではできないような機械の取り扱いとか、工業関係もそうだと思うが、男女の差が出てくる場面がある。そういうなかで、工業関係であれば、女性でも扱えるような農業機械を開発するとか、女性がいろいろな職業をやっていくうえで、どうしても男性しかできないような労力がかかる作業をサポートする取組というのが今後必要になってくる。そういう意味でも男女別のデータは必要だと思う。

(中村久美委員)

自分が高校生だったころからずいぶん変わっている様子や先生方が頑張られていることを今日聞かせていただいたが、その情報がいかに子どもたちに伝わっているのかということが課題である。私たち福祉法人の方でも、魅力を発信することが課題である。これは、全国的な傾向で、どう魅力を発信し、人材確保につなげるかという話題のなかで、ホームページにお金をかけるように言われる。私立の学校を見ると、ほとんどの学校に専門家の手が入っている。残念ながら、公立の高校の中には、そういう対応がされていないことや、対応していても子どもの顔が見えないことがある。すべての高知県内産業系専門高校が集まって、一緒に発信するようなこととか、コンテンツを作る大会を開いてみてはどうか。何を学ぶかと言うよりも、学校が楽しいか、おもしろいかというところに生徒は先にとびつく。学ぶ楽しさであるとか、次の自分のキャリアになるというところをもう少しPRしてもらいたい。中学1年生や小学校でも校外学習とかで産業系専門高校に行き、体験とかさせてもらいたい。また、特別支援学校に行けない狭間の子たちをどこかで救っていただきたい。そして、山間部から高知市内に通うとか、高知市内から遠くに通うときに、バス代が非常に高い。そのことが進路先を決めるうえでネックになることもあるので、高知県の方に補助金を出してもらいたい。今後、子どもの数が減って統廃合が進むと高校に併設する寮が必要になってくるのではないかと思う。児童養護施設もこれから子どもが少なくなるので、定員割れが予想されている。小規模化し、地域に生活場所を移す方向性があるので、今後、大きな建物が空く。その施設を高校の寮として活用できるのではないか。

(藤原委員)

看護の方は高知東高校に看護科があるが、看護師になるにはいろいろな方法がある。その選択肢の一つが5年一貫である高校看護科である。まずは、看護に興味を持って、看護師になりたいという人たちをどう獲得していくかが課題としてある。それは、中学校では遅い。今は、小学校でも遅く、

保育園・幼稚園と言われている。看護の道にどう興味をもってもらうか、まずは入り口が大事で、まずは看護師になる人を獲得して、5年一貫の魅力をいかに発信していくかということだと思う。そのためには、学校の先生をはじめ、生徒さん自身がいろいろな機会に出向いて行って、魅力を発信し、こういうところで学んでみたいと思ってもらえるような機会を作っていくといけない。今、学校の先生方も非常に頑張っており、地域に出向いていたり、いろいろなところでPRをしているので、今後は、それをさらに発展させて行って、看護の魅力や5年一貫の魅力をいかに発信して行って、生徒を確保していくのかということである。看護系学校は、大学以外の専門学校ではほとんどが定員割れをしている。県内でも、専門学校が今春と来春に1校ずつ閉校になる。そういう意味でも、少子化の中で非常に厳しい中であるが、高知県の産業を活性化させていくためにも、高知県で学ぶことは大切なことである。高知で学び、大学に行って、高知で働くという道筋を付けていかないと難しいと思うので、ぜひそこを教育界だけでなく、産業界を含めて、取り組んでいけたらと思っている。

(坂本委員)

高知県にいかにか人材を残すかということで、魅力のある会社であるということ、楽しい仕事であるということもPRしてきた。今の若い人たちは、楽しくないとなかなか定着してくれない。特に昨今、デジタル化、DXなどを大切にしながら教育をしてきている学校が多いと思う。専門学校を出ていなくても、生活ができるようにするためには、どうすればいいのか。それは、年代が変わって、考え方が変わってきている。デジタル化またはそれに変わる教育を受けてきていなくても、受け入れることができるようにやっている。専門的な学びはその後でもできる。まず仕事を好きになっていただき、専門的な学びもそこからできる。そのためには、定年年齢をあげて、専門的な知識・技術をもった方にできるだけ残ってもらって、若い人たちにとって仕事がおもしろくなるようにバックアップができるように工夫している。

(横畑委員)

具体的にどういう人材が必要なのかということも育てる側が知って、教育していく。就職氷河期の頃、団体企業が所属企業の新入社員を集めて、企業教育をしていた。そういうふうにもみんなで育てていこうということもあった。そういうところに教育界も絡んでいくことも大事であるし、企業も含めて社会全体で、基礎基本をしっかり教えることが重要であり、そのことが将来、先端技術等への対応力・応用力につながる。計画には、基本学科を中心にした改編を考えているという一方で、先進的な産業に対応する基盤となる学科の検討とある。そのような先端的な学びよりは、どの産業系専門高校でも、基礎基本を学ぶべきだと思う。10年後には今現在の先端技術がどうなっているのかわからない。もっと広い視点で、基礎基本に立脚した子供たちに課題解決力を養うための教育を県教委だけでなく、知事部局を含めて、検討してもらいたい。

(中村直人委員)

文科省が個別最適ということも言っていて、基本的に一斉指導の教育の場ではなくなっている。個人が自分の方向性を考えて、自分でやりたい仕事や職業をデジタル領域で考えて、そこに自分でアクセスする。学校でも一部のことは学ぶが、個人が自ら学習し、先生たちはそのアシストをする形態に大きく変わっている。どの学校に行っているかというより、生徒が自分でそのキャリア形成のためのシステムを見つけられるか、自分でキャリアを形成していくような援助を学校ができるかどうか勝負がかかっている、それができないような学校は淘汰されていく。キャリア形成の仕方もそこで培った学習があれば、卒業後、自分で形成していけるようになる。その基礎を学校で教え、情報の取捨選択と自分の進みたいという方向性への独自の考え方がうまく形成できるようにする。職業について教え、選択肢を設けてあげて、自分がやりたい仕事をそのなかで見いだしていけるように、個人が進んでや

っていくことが大きな政策として行われている。個別最適の部分で、産業教育が今の改編のなかで適合していき、すべてのシステムが子どもたちに対応して提供できるようにするかが問われている。その部分で政策が一貫していれば、個人のやる気を最大限生かして、自らが学んでいく自立型学習の生徒を育て、職業やキャリア形成していくという育て方をするとともに、何かこの本質が関わってくるように思う。

4 閉会行事